

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 累計期間	第68期 第1四半期 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,305,764	3,563,277	14,176,702
経常利益又は経常損失()(千円)	70,428	24,688	171,464
四半期(当期)純損失()(千円)	47,541	27,647	47,545
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,075,124	9,951,202	10,106,053
総資産額(千円)	17,478,821	17,348,016	17,532,627
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2.76	1.61	2.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	6.00
自己資本比率(%)	57.6	57.4	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	188,794	318,099	731,852
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,243	366,096	453,184
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	180,389	91,711	227,800
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,674,753	1,442,395	1,398,681

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向がみられるものの、電力供給の制約に加え、欧州債務危機や世界経済の減速懸念、円高の長期化や慢性的なデフレの影響等、先行きに対する不透明感は根強く、本格的な景気回復には時間がかかるものと思われます。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少が加速する中、依然として同業者間の受注競争や企業の広告宣伝費の抑制が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中で当社は、「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化して需要の低迷が続く中、今一番大切なのはオールサンメッセでの人材を活かすことであるとの認識に基づき、社会や企業に役立ち、プロとして成長し続ける人材となることが企業の成長に、ひいては経営基盤の強化につながると考えております。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログやダイレクトメールなどが前第1四半期累計期間を上回り26億2百万円（前年同期比13.5%増）、包装印刷物はパッケージなどが前第1四半期累計期間を下回り5億29百万円（同16.3%減）、出版印刷物は取扱説明書などが前第1四半期累計期間を上回り4億30百万円（同13.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は35億63百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）、経常損失は24百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純損失は27百万円（前年同期は四半期純損失47百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は14億42百万円となり、前事業年度末と比較して43百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動により増加した資金は、3億18百万円（前年同期は1億88百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で19億41百万円、人件費の支出で12億80百万円それぞれ減少したものの、営業収入で40億97百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動により減少した資金は、3億66百万円（前年同期は42百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で3億37百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動により増加した資金は、91百万円（前年同期は1億80百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で30百万円、配当金の支払額で44百万円それぞれ減少したものの、短期借入れによる収入で2億円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6)【大株主の状況】 当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.6%
利益基準	3.1%
利益剰余金基準	0.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,681	1,532,395
受取手形及び売掛金	3,913,195	3,537,173
有価証券	100,080	200,440
製品	105,915	101,063
仕掛品	332,887	318,758
原材料及び貯蔵品	90,243	87,439
繰延税金資産	130,000	154,000
その他	88,739	41,418
貸倒引当金	13,011	10,707
流動資産合計	6,236,731	5,961,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,073,585	2,075,615
機械及び装置(純額)	1,854,688	2,222,782
土地	3,816,757	3,816,757
その他(純額)	416,813	275,331
有形固定資産合計	8,161,845	8,390,486
無形固定資産	143,162	132,945
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,953	2,162,059
繰延税金資産	485,000	507,000
その他	209,978	209,289
貸倒引当金	11,044	15,747
投資その他の資産合計	2,990,887	2,862,602
固定資産合計	11,295,895	11,386,034
資産合計	17,532,627	17,348,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,899,536	1,771,253
短期借入金	1,990,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	49,992	99,992
未払法人税等	92,000	8,000
賞与引当金	240,000	135,500
その他	736,635	864,131
流動負債合計	5,008,163	5,038,877
固定負債		
長期借入金	185,017	122,519
退職給付引当金	1,786,943	1,787,644
役員退職慰労引当金	301,895	304,987
その他	144,555	142,785
固定負債合計	2,418,410	2,357,935
負債合計	7,426,573	7,396,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,856,771	7,777,517
自己株式	405,236	405,249
株主資本合計	9,737,184	9,657,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,868	293,285
評価・換算差額等合計	368,868	293,285
純資産合計	10,106,053	9,951,202
負債純資産合計	17,532,627	17,348,016

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,305,764	3,563,277
売上原価	2,740,473	2,920,844
売上総利益	565,291	642,432
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,690	116,056
貸倒引当金繰入額	5,214	770
給料及び手当	268,134	274,210
賞与引当金繰入額	46,523	50,345
退職給付引当金繰入額	10,328	11,029
役員退職慰労引当金繰入額	4,264	3,992
その他	241,989	246,989
販売費及び一般管理費合計	669,715	703,395
営業損失()	104,424	60,962
営業外収益		
受取利息	1,204	1,054
受取配当金	18,056	18,287
不動産賃貸料	16,714	15,525
その他	13,401	17,571
営業外収益合計	49,377	52,438
営業外費用		
支払利息	6,306	5,949
不動産賃貸費用	6,646	6,200
その他	2,428	4,014
営業外費用合計	15,381	16,164
経常損失()	70,428	24,688
特別利益		
固定資産売却益	-	1,065
投資有価証券売却益	-	3,400
特別利益合計	-	4,465
特別損失		
固定資産売却損	35	91
固定資産廃棄損	258	1,978
投資有価証券評価損	10,432	28,177
その他	-	511
特別損失合計	10,726	30,759
税引前四半期純損失()	81,155	50,981
法人税、住民税及び事業税	2,448	1,995
法人税等調整額	36,062	25,329
法人税等合計	33,613	23,334
四半期純損失()	47,541	27,647

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,862,721	4,097,203
原材料の仕入・外注費の支出	1,870,371	1,941,976
人件費の支出	1,259,399	1,280,806
その他の営業支出	436,066	458,837
小計	296,883	415,583
不動産賃貸料等の受取額	29,617	33,629
不動産賃貸支出の支払額	2,635	2,488
立替金等の支出	316,858	301,859
立替金等の回収による収入	276,794	302,259
消費税等の支払額	83,585	48,030
法人税等の支払額	11,421	80,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,794	318,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,877	337,941
有形固定資産の売却による収入	16	2,171
無形固定資産の取得による支出	4,479	23,311
投資有価証券の取得による支出	6,060	33,120
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	6,670
利息及び配当金の受取額	17,405	18,036
その他の支出	270	530
その他の収入	9,020	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,243	366,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	200,000
短期借入金の返済による支出	30,000	30,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	23,330	12,498
リース債務の返済による支出	11,990	12,860
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	45,311	44,538
利息の支払額	8,978	8,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,389	91,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326,940	43,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,813	1,398,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,674,753	1,442,395

【会計方針の変更】

当第1四半期累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失は4,854千円、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ4,888千円減少しております。

【注記事項】
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,745,753千円	1,532,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	1,674,753千円	1,442,395千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.76	1.61
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	47,541	27,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	47,541	27,647
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,492	17,202,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年6月12日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。